

「総合的な学習の時間」における栄養教諭の食に関する指導の現状と課題
ー北海道における実態調査を踏まえてー

Current Status and Issues of Nutrition Teachers' Food and Nutrition
Education during "Comprehensive Learning Time"

新井英志¹⁾、村田尋如²⁾

Hideshi ARAI , Hiroyuki MURATA

本稿では、「総合的な学習の時間」における栄養教諭が行う食に関する指導について、3つの研究課題を設定して検証した。研究対象は、2019年度に北海道の小・中学校に勤務する栄養教諭394名であり、郵送法により質問紙調査に回答した58名が調査対象となった（回答率は14.7%）。調査時期は2019年11・12月であった。アンケート調査票は、大項目2項目、小項目9項目からなり、記述を中心にして該当事項の選択も併用した。研究方法は、小学校学習指導要領（2008・2017年）と「食に関する指導の手引」（2010・2019年）の内容検討を行い、「総合的な学習の時間」における食に関する指導の変遷・構造について比較・考察した。また、アンケート調査結果について統計解析を行った。1つ目の課題である「総合的な学習の時間」における食に関する指導は、2008年、2017年の学習指導要領と「食に関する指導の手引」（2010年・2019年）とで、どのように構造化されているか。」であるが、これらは、学習指導要領の改訂に合わせて学校の教育活動全体で食育の推進や食に関する指導に取り組むよう構造化されたと判断した。2つ目の課題である「栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」の授業時数は、「特別活動（学級活動）」より少ないのではないか。」であるが、少ないことが分かった。「特別活動（学級活動）」の授業時数は、「総合的な学習の時間」の授業時数の7.1倍だった。また、対象者58名の年間平均授業回数を比較すると、「特別活動（学級活動）」（14.9回）＞「総合的な学習の時間」（2.1回）＞「道徳科」（0.1回）であった。3つ目の課題である「栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」で行われる授業内容は、「総合的な学習の時間」の趣旨を十分踏まえているか。」であるが、趣旨を十分踏まえた実践は多くなかったと判断した。この主な理由としては、「総合的な学習の時間」として報告された食に関する指導のテーマにおいて、23テーマ中16テーマ（69.6%）が1回だけの実施だったことによる。

1) 天使大学 看護栄養学部 教養教育科

（2020年4月28日受稿、2020年10月7日審査終了受理）

2) 天使大学 看護栄養学部 非常勤講師

This paper presents three research topics relating to food and nutrition education conducted by nutrition teachers during “Comprehensive Learning Time” in Hokkaido, Japan. The target of this research was 394 nutrition teachers employed at elementary or middle schools in Hokkaido, of which 58 replied to a paper-based survey administered by mail. The survey period was November to December of 2019; the form featured two main topics and nine sub-topics and included both written response portions and multiple-choice questions. We reviewed the content of the Course of Study for elementary schools (for 2008 and 2017) and the “Guide for Food and Nutrition Education” (for 2010 and 2019). The research compared and evaluated food and nutrition education and the changes made to “Comprehensive Learning Time” activities. There were three main research questions relating to the food and nutrition education presented by the nutrition teachers: 1) In relation to the Course of Study and the “Guide for Food and Nutrition Education,” how was food and nutrition education structured for “Comprehensive Learning Time” activities?; 2) Was the amount of class time spent on “Comprehensive Learning Time” activities lower than that spent on “Special Activities” (homeroom activities) ?; and 3) Was the content conducted in “Comprehensive Learning Time” activities sufficiently consistent with the objectives of these activities? In addition, an analysis of survey results was performed. Regarding the first question, we concluded that such activities were structured to reflect revisions made to the Course of Study to promote food and nutrition education in all aspects of education. Regarding the second question, the amount of class time spent on “Special Activities” was 7.1 times that of the class time spent on “Comprehensive Learning Time” activities. Further, comparing the average number of times each activity was presented by the 58 survey participants revealed the following: “Special Activities” (14.9 times) > “Comprehensive Learning Time” activities (2.1 times) > “Moral Education” activities (0.1 times). Regarding the third research question, we concluded that the actual content was not sufficiently consistent with the objectives in many cases. This conclusion was based on the fact that out of 23 themes presented in food and nutrition education reported as “Comprehensive Learning Time” activities, 16 (69.6%) were presented only a single time.

キーワード

総合的な学習の時間 : Comprehensive Learning Time

食に関する指導 : Food and Nutrition Education

食育 : Food Education

栄養教諭 : Nutrition Teacher

学習指導要領 : Course of Study

I. はじめに

新たに改訂された小・中学校学習指導要領^{1),2)}は、2017年3月に告示され、小学校では2020（令和2）年度、中学校では2021（令和3）年度より全面実施される。この改訂を踏まえ、各学校においては、学習指導要領の目標の達成を目指す教育活動の充実と合わせて、教員の資質・能力の向上が課題となっている。

この学習指導要領改訂と連動して文部科学省は、2018年度に教職課程の再課程認定を実施し、再課程認定が認められた各大学においては2019年4月より新教育課程がスタートした。この再課程認定で文部科学省は、教職課程コアカリキュラム³⁾を反映させた教職課程科目の実施を義務付けるとともに、教育職員免許法施行規則を改定（2019年4月1日施行）し、学校現場のニーズに対応した「総合的な学習の時間の指導法」などの新科目を創設した。このことから、筆者が所属し栄養教諭一種の養成課程を設置しているT大学では、「総合学習指導論」（3年前期・1単位）を創設したが、この科目では、栄養教諭の現状と課題を踏まえた実践的指導力の高い栄養教諭を養成することを目指している。

また、2017年4月1日に施行された「教育公務員特例法の一部改正」に基づき、T大学の所在地にある北海道教育委員会は、校長及び教員の資質・能力に関する「教員育成指標」「教員研修計画」を策定した。このことから、T大学の教職課程においては、「教員育成指標」等を踏まえた教員養成や授業改善などが喫緊の課題となっている。

これらのことから本研究においては、まず、「総合的な学習の時間」における食に関する指導の変遷等について比較・考察することとした。また、食に関する指導の中心的な役割を果たすことが求められている栄養教諭⁴⁾の実態調査結果を分析し、小・中学校における「総合的な学習の時間」における食に関する指導の現状と課題を検討すること

とした。

本稿は、Iと次を含め9つの部分からなる。

II. 先行研究 III. 研究課題 IV. 研究方法
V. 「総合的な学習の時間」における食に関する指導の要点 VI. 実態調査の結果 VII. 考察 VIII. まとめ IX. 今後の課題

II. 先行研究

先行研究について、国立情報学研究所のCiNii検索で確認した（2020年3月2日現在）。「総合的な学習の時間」の単語を含む研究論文は4744件と多かった。しかし、「総合的な学習の時間」「食に関する指導」「食育」では11件と激減し、これに「栄養教諭」を加えるとさらに減少し7件であった。このように「総合的な学習の時間」と「食に関する指導」「食育」を組み合わせた論文は少ないことが分かった。

また、「食に関する指導」「食育」「課題」では20件、「食に関する指導」「食育」「実態」「課題」では13件とさらに減少した。

「総合的な学習の時間」に関する論文のうち、近年は、「総合的な学習の時間」の歴史的経緯を含め、2008年と2017年学習指導要領の比較や実践上の課題について論じる論文が増えている^{5)~7)}。

「総合的な学習の時間」「食に関する指導」「食育」に関する論文としては、因ら（2015）⁸⁾が、「総合的な学習の時間」を柱とした、特別活動、道徳科、各教科等との相互関係に基づく食育関連指導計画を作成した。また、山田ら（2019）⁹⁾は、2017年の学習指導要領の趣旨を踏まえた、小学校の「総合的な学習の時間」における単元開発の事例を紹介し、探究的な見方・考え方や横断的・総合的な学習視点を置いた、フィールドワークを取り入れた食育プログラムの開発を目指した。

さらに、「食に関する指導」「食育」「課題」「実態」に関する論文としては、沖本ら（2011）¹⁰⁾が、小学校に所属する栄養教諭の「食に関する指導」

についての認識や実態を分析し、他教諭との比較を行った。萩尾ら(2016)¹¹⁾は、小学校現場における栄養教諭の食育推進の実態調査を行い、栄養教諭の行う食に関する指導や個別的な相談指導の実態を明らかにした。しかし、これらの研究においては、「食に関する指導」における「総合的な学習の時間」や「特別活動」「道徳科」などとの関係や連携の必要性を論じているとは言えず、学習指導要領の趣旨と栄養教諭の実態を踏まえた「食に関する指導」の改善に資する研究が期待されている現状にある。

Ⅲ. 研究課題

前述した現状や課題を踏まえ、次の3点を本研究における研究課題として設定した。

- 1) 「総合的な学習の時間」における食に関する指導は、2008年、2017年の学習指導要領^{1)、2)、12)～14)}と「食に関する指導の手引」(2010年・2019年)^{15)、16)}とで、どのように構造化されているか。
- 2) 栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」の授業時数は、「特別活動(学級活動)」より少ないのではないか。
- 3) 栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」で行われる授業内容は、「総合的な学習の時間」の趣旨を十分踏まえているか。

Ⅳ. 研究方法

1. 調査対象

調査対象は、2019年度の「北海道教育関係職員録」¹⁷⁾に掲載された北海道内の小・中学校で勤務する栄養教諭394名として、郵送法による質問紙調査を行った。調査時期は2019年11・12月であった。所属長である校長の承諾書並びに研究参加に同意して同意書と質問紙用紙を返送してくれた58名が分析対象となった(回答率は14.7%)。

2. 調査方法

研究参加に同意した58名の栄養教諭の「アンケート調査票」の内容を分析して検証した。この調査票は、質問紙調査で記述を中心にして該当事項の選択も併用し、A4判裏表1枚とした。調査票の内容は2つの大項目である「Ⅰ 勤務校の実態等」(小項目を5項目含む)、「Ⅱ 食に関する指導の実践状況など」(小項目を4項目含む)から構成した。本稿では、「Ⅱ-1. 今年度実施・予定の食に関する指導の回数」と、「Ⅱ-4. 食に関する指導における「総合的な学習の時間」「特別活動(学級活動)」「道徳科」の主なテーマ等について：Ⅱ-1の表で記入された指導の主なテーマ3つ以内と、対象学年、指導時間」を調査対象とした。

また、統計解析には、Excel 2016(Ver. 16.4849.1000)を使用した。なお、有意水準は5%とした。

3. 「総合的な学習の時間」における食に関する指導の変遷・構造の検討

2008年、2017年の小・中学校学習指導要領(総則編・総合的な学習の時間編)^{1)、2)、12)～14)}と「食に関する指導の手引」(2010年・2019年)^{15)、16)}を比較・考察した。

4. 倫理的配慮等

本研究は、T大学研究倫理委員会の承認(受付番号2019-23)を受けた。承認時の委員会の指示により、調査対象者に文書で、研究協力の任意性等を説明するとともに、研究協力を依頼し、所属長である校長からの承諾書、栄養教諭からの同意書及びアンケート調査票の受理をもって研究参加の同意とみなした。

Ⅴ. 「総合的な学習の時間」における食に関する指導の要点

1. 2008年小・中学校学習指導要領における「総合的な学習の時間」と食に関する指導の要点

2008年告示の小・中学校学習指導要領において、

「総合的な学習の時間」と食に関する指導の要点は2点ある。1点目は、小学校学習指導要領¹²⁾第1章総則第1の3において、学校における食育を推進する科目等が示されたことである（中学校学習指導要領も同様であり、本稿では、以下、小学校学習指導要領のみの紹介とした。）。その科目は、体育科、家庭科、特別活動の分野・領域とされたが、「総合的な学習の時間」との関連性の記述はなかった。この背景としては、その当時「総合的な学習の時間」が始まって10年近くが経過していたが、文部科学省の当初の方向性の通りに「総合的な学習の時間」が学校教育の中になかなか浸透せず、「補充学習のような専ら特定の教科の知識・技能の習得を図る教育が行われたり、運動会の準備などと混同された実践が行われたりしている例も

見られた」¹⁸⁾ ことによる。そのため、この時点では「総合的な学習の時間」そのものの意義や目的、取り扱い方の周知に力を入れる必要があったと考えた（図1）。

2点目は、「学習指導要領 解説 総則編」¹⁴⁾において、学校における食育の推進や食に関する指導について、ねらい、取り組みの方向性が具体的に明記されたことである（図1）。この背景としては、2005年の食育基本法の施行と栄養教諭の配置開始、2006年の第1次食育推進基本計画（計画期間：平成19年度～平成22年度）の決定、2007年の「食に関する指導の手引」初版発行などが矢継ぎ早に行われ（図2）、この流れを踏まえた学習指導要領とすることが急務となったと考えた。

学習指導要領	2008年改訂の小学校学習指導要領	2017年改訂の小学校学習指導要領
	第1章「教育課程編成の原則」	第1章「教育課程編成の原則」
学校における食育の推進	学校における体育・健康に関する指導	学校における体育・健康に関する指導
	○「食育」明記 「特に、学校における食育の推進・・・については、」 ○「食育」関連教科等として、特に、体育科、家庭科、特別活動などを指稱	○「食育」明記 「特に、学校における食育の推進・・・については、」 ○「食育」関連教科等として、特に、体育科、家庭科、特別活動のほかに、各教科、道徳科、外国語活動及び総合的な学習の時間などを指稱
学習指導要領解説 総則編	学習指導要領解説 総則編	学習指導要領解説 総則編
	特に、学校における食育の推進においては、 ○ 食に起因する健康課題に適切に対応するため、 ・栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などの指導が一層重視されなければならない ・これら心身の健康に関する内容に加えて、自然の恩恵・勤労などへの感謝や食文化などについても教科等の内容と関連させた指導を行うことが効果的	特に、学校における食育の推進においては、 ○ 食に起因する健康課題に適切に対応するため、 ・栄養のバランスや規則正しい食生活、食品の安全性などの指導が一層重視されなければならない ・これら心身の健康に関する内容に加えて、自然の恩恵・勤労などへの感謝や食文化などについても教科等の内容と関連させた指導を行うことが効果的
食に関する指導	食に関する指導に当たっては、 ○ 栄養教諭等の専門性を生かすなど教師間の連携に努める ○ 地域の産物を学校給食に使用するなどの創意工夫を行う そうしたことに努めながら、学校給食の教育的効果を引き出すよう取り組むことが重要	食に関する指導に当たっては、 ○ 体育科…望ましい生活習慣の育成、家庭科…食生活に関する指導、特別活動：給食の時間を中心とした指導などを相互に関連させながら、学校教育活動全体として効果的に取り組むことが重要 ○ 栄養教諭等の専門性を生かすなど教師間の連携に努める ○ 地域の産物を学校給食に使用するなどの創意工夫を行う そうしたことに努めながら、学校給食の教育的効果を引き出すよう取り組むことが重要
		学習指導要領解説 総合的な学習の時間編
		第1 目標 探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。 (1) 探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする。 (2) 実社会や実生活の中から問いを見だし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようになる。 (3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。 ↓ (食に関連する内容：第3節 各学校において定める目標及び内容の取扱い 3 各学校において定める目標及び内容の取扱い (1)～(4) 略 (5) 目標を実現するにふさわしい探究課題について（例示） ・学校の実態に応じて ア 国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題 イ 地域の人々の暮らし、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた課題 ウ 児童の興味・関心に基づく課題 など 第9章第2節 校内組織の整備 ●2 校内推進体制の整備 (2) 実践を支える運営体制 ① 総合的な学習の時間の実践を支える校内分担例 ○ 栄養教諭：食育に関わること
	2010 「食に関する指導の手引き」第一次改訂版	2019 「食に関する指導の手引き」第二次改訂版

図1. 学習指導要領の「総合的な学習の時間」における食に関する指導の構造

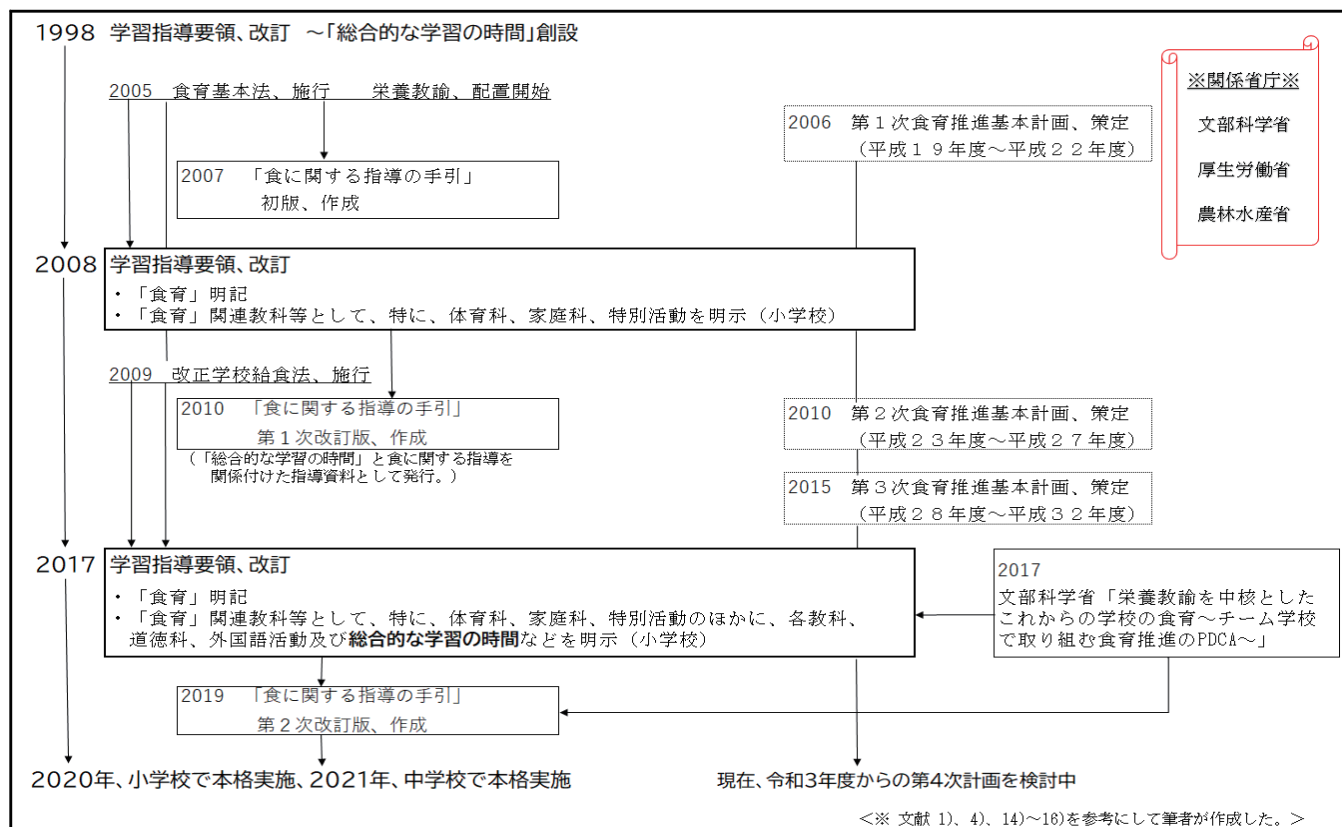


図2. 食に関する指導の今日（2020年4月現在）までの流れと背景

2. 2017年小・中学校学習指導要領における「総合的な学習の時間」と食に関する指導の要点

2017年小・中学校学習指導要領における「総合的な学習の時間」と食に関する指導の要点は2点ある。1点目は、総則の第1章第1の2の(3)において、学校における食育を推進する科目等が、2008年改訂と同様に示されたが、2017年改訂で初めて「総合的な学習の時間」が明記されたことである(図1)。この背景として、直接的には、2017年改訂の「学習指導要領 解説 総合的な学習の時間編」¹⁹⁾の第1章2(2)改訂の要点において、「探究的な学習の過程を一層重視し、各教科等で育成する資質・能力を相互に関連付け、実社会・実生活の中で総合的に活用できるもの…」とされ、食育がこの取り組みにふさわしいと考えられたことによる。また、間接的には、2017年の学習指導要領改訂までの食育をめぐる対応の強化が影響したと考えている。その対応としては、①2008年の学習指導要領改訂によって食育が教育課程に位置付

けられたこと、②それに対応する資料として、2010年に「食に関する指導の手引—第1次改訂版」が発行されたこと、③2009年に学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図ることなどを目的として、改正学校給食法が施行されたこと、④食育推進基本計画が、2007年の計画開始以来、第3次まで計画が継続していることなどであると考えた(図2)。

2点目は、2017年改訂の「学習指導要領 解説 総合的な学習の時間編」²⁰⁾において、「総合的な学習の時間」の実践を支える運営体制の重要性を示す中で、校内分担例として、「栄養教諭：食育に関わること」が例示されたことである。このことは、2017年3月に文部科学省から出された「栄養教諭を中核としたこれからの学校の食育」⁴⁾と、同年7月に示された前述の「学習指導要領 解説 総合的な学習の時間編」が一体となって、今後の学校における食育を促進するという強いねらいがあると考えた。

3. 「食に関する指導の手引」における「総合的な学習の時間」と食に関する指導の要点

ここでは、主に「食に関する指導の手引」の第二次改訂版（2019）¹⁶⁾に着目して、第一次改訂版（2010）¹⁵⁾との違いも含めて要点を考察する。

これらの手引は、改訂学習指導要領を補強するために発刊されたことは前述したとおりである（図1）が、このことを踏まえ、「食に関する指導の手引」（2019）の要点を4つに整理した。1点目は、第二次改訂版において、食に関する指導の目標が、第一次改訂版の6つから3つに再整理されたことである。この背景としては、2017年改訂の学習指導要領において、育成すべき資質・能力が、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「学びに向かう力・人間性等」に整理されたことから、6つの目標を3つに再整理したものと考えた。

2点目は、いずれの手引にも、食に関する指導に係る全体計画の作成の必要性や留意点等について記述していることである。特に第二次改訂版においては、「食育推進組織」や「食育推進の評価」等の欄が増え、きめ細かく、具体的な全体計画のイメージを掲載するとともに、「全体計画の作成視点」と詳細な「指導計画の例」を掲載し、教科等横断的に、各学校で実際に取り組みやすいよう工夫されている。この背景としては、学校における食育を教育課程に明確に位置付けるために全体計画が重要であること、教育活動全体として取り組むことを求めた学習指導要領の趣旨を学校現場で実現しようとする意図が働いていると考えた。

3点目は、第二次改訂版において、食に関する指導の内容を「教科等における食に関する指導」、「給食の時間における食に関する指導」、「個別的な相談指導」の3つに体系化し示したことである。この背景としては、学習指導要領の改訂に先立って出された「栄養教諭を中核としたこれからの学校の食育」⁴⁾において、PDCAサイクルを活用した食に関する指導の実践場面がこの3つの観点で整理されていること。さらに、2017年改訂の学習指

導要領において、食育の関連教科等として、特に、体育科、家庭科、特別活動のほかに、各教科、道徳科、外国語活動及び「総合的な学習の時間」などが示され、学校における食育の推進は、学校全体で取り組むものとされたことを受けて、食に関する指導の内容を体系的に示す必要があったと考えた。

4点目は、第一次改訂版でわずかに3ページであった評価に関する記述が、第二次改訂版において10ページと約3.3倍に増え重要性が強調されるとともに、評価の例示も大きく変化したことである。いずれの手引においても、評価を例示する目的は、PDCAサイクルを活用して検証し、その取り組みを改善しながら継続的に発展させるという基本的な考え方に基づいている。しかし、第二次改訂版においては、食に関する指導の評価をさらに充実するため、その指標として、活動指標（アウトプット）と成果指標（アウトカム）を立て、それぞれの評価項目毎に評価し、PDCAサイクルを活用して、食に関する指導の取り組みを検証し改善することを求めている。この背景としては、「食育推進基本計画」に設定された目標指標達成のため、学校における食育の評価が求められることから、効果的なPDCAサイクルの活用を踏まえた食に関する指導の評価を進める必要があったためと考えた。また、今回示された指標やチェックの例などの評価の仕方は、今後の取り組みの中心となると考えている。

VI. 実態調査の結果

表1には、2019年11・12月に実施した調査票における「Ⅱ 食に関する指導の実践状況など」の「Ⅱ-1. 今年度実施・予定の食に関する指導の回数」の集計結果を基本統計量として示した（n=58）。また、その結果に基づき、図3に食に関する指導区分別の年間平均指導回数を示した。表1より、栄養教諭一人当たりの年間指導回数の全体合計平均値は76.25回であった。指導区分毎に注目すると「b) 学級活動：給食時：後5～10分」が第1

位の20.28回、第2位は「a) 学級活動：給食時：前5～10分」の17.71回、第3位は「d) 全校集会・放送の一斉指導」の16.45回であった（表1、図3）。なお、d)の値は毎日放送指導をしている栄養教諭が4人おり回数を増加させたことによる。

次に、食に関する指導の全体指導回数の度数分布（図4）に注目すると、第1位が回数10～19の10人（17.2%）、第2位は回数20～29の9人（15.5%）、第3位は回数30～39の8人（14.0%）であった。この合計人数は27人（46.6%）と約半数近かった。また、回数100～799も11人（19.0%）いたことか

ら、全体平均では76.25回となっている。

さらに、表2には、調査票「Ⅱ－4. 食に関する指導における「総合的な学習の時間」「特別活動（学級活動）」「道徳科」の主なテーマ等について：Ⅱ－1. の表で記入された指導の主なテーマ3つ以内」の記入状況等についての集計結果を示した。

表2よりテーマ記入数は、「特別活動（学級活動）」が126と最も多く、「総合的な学習の時間」が23、「道徳科」が3で合計152テーマだった。また、「総合的な学習の時間」に注目すると、テーマ記入数の全体割合は15.1%、テーマ記入者数の全体割合は、

表1. 「食に関する指導の実践状況：Ⅱ-1. 今年度実施・予定の食に関する指導の回数」の基本統計量（n=58）

	a) 学級活動：給食時：前5～10分	b) 学級活動：給食時：後5～10分	c) 学級活動：45分(50分)	d) 全校集会・放送の一斉指導	e) 学校行事	f) 児童会(生徒会)活動	g) 家庭科(技術・家庭科)	h) 体育科(保健体育科)	i) g)h)以外の教科	j) 道徳科	k) 総合的な学習の時間	l) その他：クラブ活動等	全体合計
平均	17.71	20.28	14.89	16.45	0.03	0.74	2.14	0.07	1.48	0.12	2.09	0.26	76.25
標準誤差	4.82	9.89	2.51	8.27	0.02	0.52	0.58	0.04	0.74	0.10	0.70	0.24	16.49
中央値(メジアン)	3.00	0.00	8.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	33.50
最頻値(モード)	0.00	0.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	7.00
標準偏差	36.68	75.31	19.12	63.00	0.18	3.98	4.41	0.32	5.66	0.80	5.31	1.84	125.56
分散	1345.68	5670.94	365.57	3968.78	0.03	15.81	19.49	0.10	32.01	0.63	28.19	3.39	15765.20
尖度	19.03	27.99	10.77	21.11	26.36	41.15	11.29	26.62	24.26	54.75	9.32	57.38	14.34
歪度	3.90	5.03	2.85	4.43	5.24	6.26	3.13	5.02	4.94	7.33	2.98	7.56	3.55
範囲	228	489	111	380	1	28	24	2	32	6	27	14	712
最小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大	228	489	111	380	1	28	24	2	32	6	27	14	712
合計	1027	1176	864	954	2	43	124	4	86	7	121	15	4423
標本数	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58

※ a)～f)、l)は特別活動に含まれる。本稿では「c)学級活動」を「特別活動（学級活動）」とも表記した。

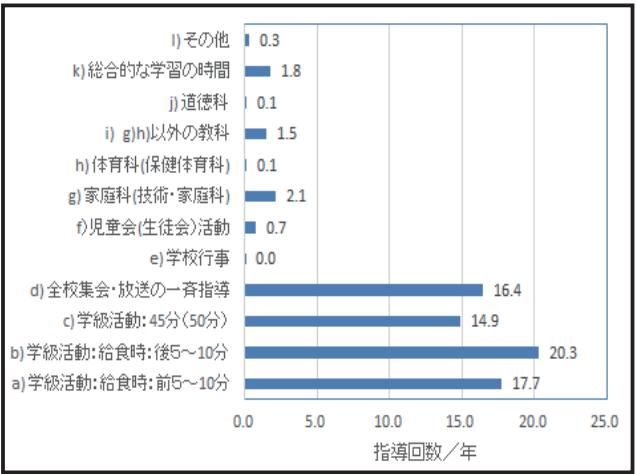


図3. 食に関する指導における指導区別の年間平均指導回数（n=58）

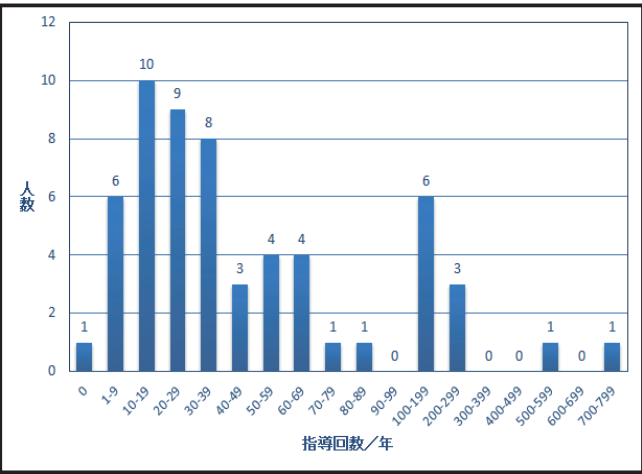


図4. 食に関する指導における全体指導回数の度数分布（n=58）

表2. 食に関する指導における「総合的な学習の時間」「特別活動(学級活動)」「道徳科」の主なテーマの記入状況(n=58)

	テーマ 記入数	テーマ記入 数の全体割 合 (%)	テーマ 記入者数	テーマ記入 者数の全体 割合 (%)
「総合的な学習 の時間」	23	15.1%	11	19.0%
「特別活動 (学級活動)」	126	82.9%	49	84.5%
「道徳科」	3	2.0%	2	3.4%

19.0%と、ともに2割以下だったことが判明した。

VII. 考察

VIの結果を踏まえ、IIIで設定した3つの研究課題について考察を述べる。

1. 「総合的な学習の時間」における食に関する指導は、2008年、2017年の学習指導要領と「食に関する指導の手引」(2010年・2019年)とで、どのように構造化されているか。

1) 学習指導要領における食に関する指導の構造

2008年の学習指導要領においては、学校における食育の推進及び食に関する指導について、次のように構造化を図ったと考えた。まず、学校における食育の推進については、体育・健康に関する指導に位置付け、その指導は、教育活動全体を通じて適切に行うこととした。特に、学校における食育の推進については、体育科、家庭科、特別活動などの教科等においてそれぞれの特質に応じて適切に行うよう示した(図1)。また、食に関する指導については、栄養教諭の専門性や学校給食の教育的な効果等に言及した(図1)。このことは、Vで述べたとおり、食育の推進及び食に関する指導は学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとされ、関連する教科等を限定的に示し構造化したと考えた。しかし、「総合的な学習の時間」は、その教科等に記載されず構造的な枠組みから外れていたと言える。

これに対して、2017年改訂の学習指導要領においては、学校における食育の推進及び食に関する指導について、次のように構造化を図ったと考えた。学校における食育の推進については、2008年の学習指導要領と同じく、体育・健康に関する指導に位置付けられたが、大きな違いは、学校における食育の推進に取り組む教科等を、「総合的な学習の時間」も含め教育課程に配置できるすべての教科等に広げたことである(図1)。また、食に関する指導についても、2008年版の内容に加え、学校教育全体として効果的に取り組むことが重要である旨を追加した(図1)。さらに、2017年改訂の「学習指導要領 解説 総合的な学習の時間編」において、「総合的な学習の時間」の目標として、育成すべき資質・能力を3つ示すとともに、目標を実現するにふさわしい探究課題を3つ例示した(図1)。この例示は、2008年の学習指導要領において例示された2つに、「児童の興味・関心に基づく課題」を加え3つとしたものであり、すべての教科等で取り扱うものとしての方向性を明示した。そして、「総合的な学習の時間」の実践を支える運営体制の重要性を示す中で、校内分担例として、「栄養教諭：食育に関わること」を例示した。これらの理由としては、学校における食育の推進及び食に関する指導を学校教育活動全体で実施できるよう、すべての教科等で取り組むための構造的な強化を図り具体例を明示したと考えた。

2) 「食に関する指導の手引」における食に関する指導の構造

「食に関する指導の手引」第一次改訂版(2010)においては、学校における食育の推進及び食に関する指導について、次のように構造化を図ったと考えた。まず、学校における食育の推進を図る上で、教育活動全体で組織的に行うことが重要であるとの観点から、食に関する指導に係る全体計画の作成と学校・家庭・地域が連携した食育の推進について解説し、学校で取り組みやすいよう、様々な事例を掲載した。なお、V及びVII. 1. 1)で述べ

べたとおり、2008年改訂の学習指導要領では、「総合的な学習の時間」を、学校における食育の推進の中心となる教科等として示していないが、この手引では、「総合的な学習の時間」における食に関する指導の取り組み事例を掲載している。この背景としては、「総合的な学習の時間」を幅広い分野・領域で実践すべきとする文部科学省の意向がうかがえる。また、食に関する指導が、「総合的な学習の時間」における横断的・総合的学習のねらいにふさわしい取り組みだと判断されたためであるとも考えた。

次に、「食に関する指導の手引」第二次改訂版（2019）においては、食育の推進及び食に関する指導についての全体構造は2010年版と同様であった。しかし、V. 3で述べたとおり、食に関する指導を学校全体で組織的に取り組んでいくことを推進するため、食に関する指導を第4章から第6章として3つに体系化し、構造化を図ったものと考えた（図5）。

手引編成の目的	学校教育活動全体で食に関する指導に当たり、家庭や地域、他校種との連携を深め、学校における食育の一層の推進を図るため
第1章 学校における食育の推進の必要性	（2010年第一次改訂版）← 第1章
第2章 学校・家庭・地域が連携した食育の推進	← 第5章
第3章 食に関する指導に係る全体計画の作成	← 第2章
食に関する指導 ← 食育の推進や食に関する指導	
（2010年第一次改訂版）	
第4章 各教科等における食に関する指導の展開	← 第3章
第5章 給食の時間における食に関する指導	← 第4章 学校給食を生きた教材として活用した食育の推進
第6章 個別的な相談指導の進め方	← 第6章
第7章 学校における食育の推進の評価	← 第7章

図5. 「食に関する指導の手引」（2019）における食育の推進及び食に関する指導の構造

2. 栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」の授業時数は、「特別活動（学級活動）」より少ないのではないかと。

栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」の授業時数は、「特別活動（学級活動）」より少なかった。これについては、VI. の表1、図3に実態調査の結果を示した。さらに確認するために、図6～図9で検証した。

図6において、「総合的な学習の時間」の指導回数の度数分布を見ると、58人中12人（20.7%）が指導し、指導なしは46人（79.3%）であるとともに、年間の指導回数1～14回が12人中9人（15.5%）であった。なお、指導した12人中テーマ未記入者は1人であった。

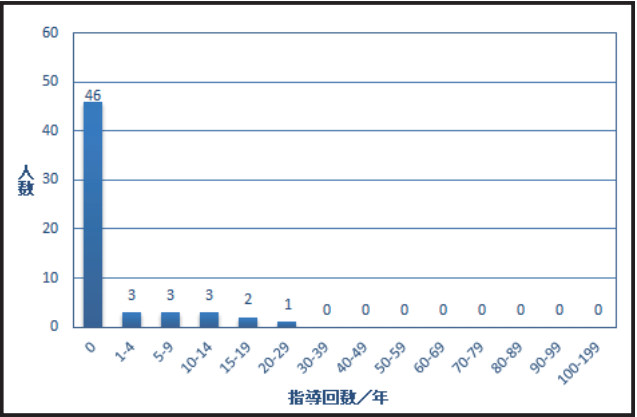


図6. 食に関する指導における「総合的な学習の時間」の指導回数の度数分布（n=58）

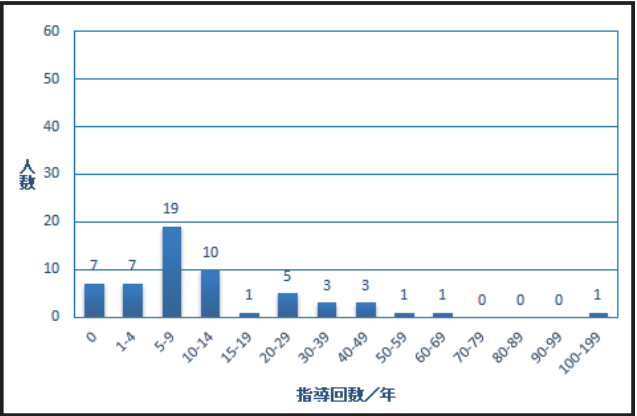


図7. 食に関する指導における「特別活動（学級活動）」の指導回数の度数分布（n=58）

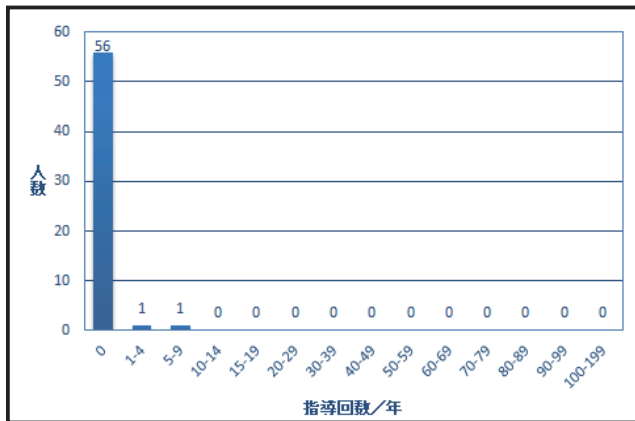


図8. 食に関する指導における「道徳科」の指導回数の度数分布 (n=58)

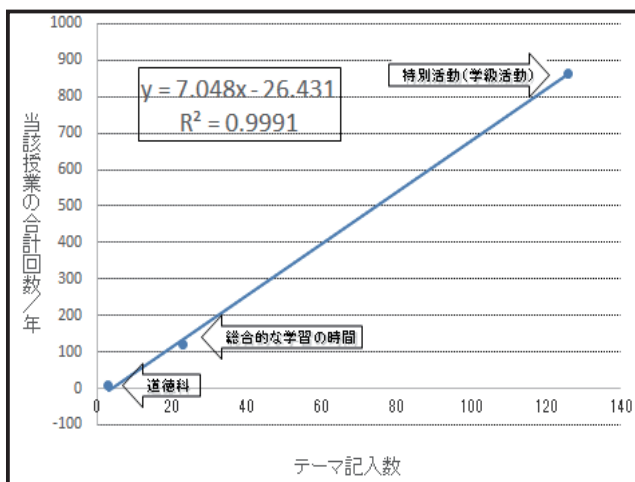


図9. 「総合的な学習の時間」「特別活動(学級活動)」「道徳科」におけるテーマ記入数と指導回数の散布図・回帰式・決定係数 (n=58)

一方、図7より「特別活動(学級活動)」の指導回数の度数分布を見ると、58人中51人(87.9%)が指導し、指導なしは7人(12.1%)であるとともに、年間の指導回数5～9回が19人(32.8%)と最も多かった。

さらに、図8より「道徳科」の指導回数の度数分布を見ると、58人中2人(3.4%)が指導し、残りの56人(96.6%)は指導なしであった。

次に、「総合的な学習の時間」「特別活動(学級活動)」「道徳科」におけるテーマ記入数と当該授業の合計回数の散布図・回帰式・決定係数を調べた(図9)。相関係数は0.9995と強い相関が見ら

表3. 食に関する指導における「総合的な学習の時間」の記入テーマ一覧 (n=58)

整理No	テーマ1	テーマ2	テーマ3
1	K地区クリーン作戦(給食の残りについて栄養士さんに…)：小4	食べ物のリサイクルについて考えよう！：小4	
2	大豆パワー：小3	豆腐づくり：小3、3h	
3	元気まんたん北海道メニュー：小4、14h		
4	からだ元気プロジェクト：小6、15h	Fuzokuオードブルプロジェクト：小5、7h	給食室調べ隊：小3、12h
5	小麦の学習：小6、12h		
6	朝ご飯でS君を助けよう！：小1～6	野菜のはたらきを知ろう：小3・4	地産地消について知ろう：小5・6
7	お米と大豆は名コンビ：小5		
8	玉ねぎプロジェクト：小3		
9	朝ごはんの大切さを知ろう：小3	食べ物の働きについて知ろう：小3	間食について考えよう：小3
10	世界に生きる子供たち「食べ残しについて」：小4	他都市と比べて「北海道の郷土料理」：小6、2h	健康な生活「早寝・早起き・朝ごはん」：小3
11	自分に合ったエネルギーを知る：中1	間食について：中2	受験期の食生活について：中3
全体合計	テーマ記入者数：11人(58人中)	記入テーマ数合計：23	実施時間(回数)合計：121

※：時間数(h)が未記入のテーマは1単位時間で実施。

れるとともに、決定係数(R^2)も0.9991であり回帰分析の精度も高かった。このことと表1から、これらの授業時数(回数)は、「特別活動(学級活動)」(864回) > 「総合的な学習の時間」(121回) > 「道徳科」(7回)であり、「特別活動(学級活動)」の授業時数(回数)は、「総合的な学習の時間」の7.1倍であったことが分かった。

この「総合的な学習の時間」が「特別活動(学級活動)」より少なかった理由は主に2点あると考えた。1点目は、「総合的な学習の時間」においては、組織的・体系的な取り組みが求められており、記入されたテーマを見る限り(表3)、食に関する指導について、まとまった時間を要する取り組みが少なく、学校全体として構成できなかった面があったと考えた。

2点目は、栄養教諭が学校給食の管理運営の責任者であり、中には、一つの町に一人の栄養教諭

表4. 2017年小学校学指導要領における「総合的な学習の時間」の趣旨と「食に関する指導の手引」(2019)における指導例及び今回の実態調査の事例

2017年小学校学習指導要領における「総合的な学習の時間」の趣旨				
目標	方法	探究的な見方・考え方を働かせる 学習	横断的・総合的な学習	
	育成する 資質・能力	よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための 資質・能力		
	育成の 方向性	(1) 探究的な学習の過程において、課題の解決に必要な知識及び技能を身に付け、課題に関わる概念を形成し、探究的な学習のよさを理解するようにする。	(2) 実社会や実生活の中から問いを見いだし、自分で課題を立て、情報を集め、整理・分析して、まとめ・表現することができるようになる。	(3) 探究的な学習に主体的・協働的に取り組むとともに、互いのよさを生かしながら、積極的に社会に参画しようとする態度を養う。
	学力の要素	知識及び技能	思考力・判断力・ 表現力等	学びに向かう力・ 人間性等
観点別学習状況 の評価の観点	知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学ぼうとする 態度	
目標を実現する にふさわしい課題	各学校において定める内容については、目標を実現するにふさわしい探究課題、探究課題の解決を通して育成を目指す具体的な資質・能力を示すこと。			
	↓ 目標を実現するにふさわしい探究課題の例示			
	ア 国際理解、情報、環境、福祉・健康などの現代的な諸課題に対応する横断的・総合的な課題	イ 地域の人々の暮らし、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた課題	ウ 児童の興味・関心に基づく課題	
	↓ ↓ ↓			
「食に関する指導の手引」 (2019)における指導例 (探究課題として例示) ※ 小学校	ア 身近な食の変化と健康な暮らし (食・健康) イ 菓子のある生活のよさと健康との関係(健康)	○ 地域の伝統野菜を守る農家の思いと伝統野菜をPRする活動 (伝統野菜、地域経済)	○ 米・そば・小麦作りと地域の食文化を守る人々の思い (農作物の栽培)	
今回の実態調査に見る事例	ア 3年 40時間 イ 4年 25時間	○ 6年 50時間	○ 5年 70時間	
	○ からだ元気プロジェクト 6年 15時間	○ 北海道の郷土料理 6年 2時間	ア 豆腐作り 3年 3時間 イ 小麦の学習 6年 12時間	

しか配置されず、複数の小・中学校を担当している者がいて、その業務に多くの時間をさかれている現状があること。そのため、多くの教職員と連携・協働することにより実施が可能となる「総合的な学習の時間」における食に関する指導よりは、担任との連携で実施可能な「特別活動(学級活動)」における食に関する指導の方が、より容易であり授業時数(回数)も多いと考えた。

3. 栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」で行われる授業内容は、「総合的な学習の時間」の趣旨を十分踏まえているか。

栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」で行われる授業内容は、「総合的な学習の時間」の趣旨を十分踏まえているかであるが、今回の調査では趣旨を十分踏まえた実践であると判断できたのは多くなかった。まず、この考察をするため、表4に2017年小学校学指導要領における「総合的な学習の時間」の趣旨、「食の指導に関する手引」(2019)の指導例、及び今回の実態調査の事例をまとめた。実態調査の事例では、手引の指導例に近いと思われる代表例1～2を記載した。趣旨を踏まえているかどうかの判断は、表4における「目標を実現するにふさわしい課題」と「食に関する指導の手引」(2019)における指導例」と今回調査した事例のテーマや実施時間の状況を比較して判断することとした。この基準により判断すると、表4に示した実態調査の事例は、「総合的な学習の時間」の趣旨を十分踏まえていると判断できた。

また、表3において、食に関する指導における「総合的な学習の時間」の記入テーマを見ると、23テーマ中16テーマ(69.6%)が1回だけの実施であり、テーマだけでは、「総合的な学習の時間」の趣旨を踏まえた学習課題になっているかの判断が難しかった。No. 9「朝ごはんの大切さを知ろう：小3」やNo. 11「受験期の食生活について：中3」は、表4における食・健康に係のあるテーマではあるが、テーマだけでは実施した1単位時間の中で、探究的な学習の過程が含まれているかとか、横断的・総合的な学習を必要とする課題になっているかを判断することは難しかった。もし、「総合的な学習の時間」全体のテーマが別であり、その一部として食に関する指導を行っていれば、趣旨を踏まえた学習課題と判断できるが、このテーマ単独であれば、趣旨を踏まえていないと考えざるを得ない。さらなる確認のためには、学習指導案の提出を求めるなどの追跡調査が必要であり、今後の課題と考える。

また、今回、1単位時間で報告した対象者に電話で聞き取った例では、食に関する指導を行う時間を確保したくて担任に相談した結果、「総合的な学習の時間」を活用したとのことであった。この場合は、当然のことながら「総合的な学習の時間」の趣旨を踏まえた学習課題になっていないと判断できる。この事例では、食に関する指導の時間確保を願う栄養教諭の姿と、趣旨を生かしながら組織的・体系的に「総合的な学習の時間」を計画・実施しにくい現場の実情や苦悩が垣間見えてくる。

VIII. まとめ

本稿では、「総合的な学習の時間」における栄養教諭が行う食に関する指導について、3つの研究課題を設定して検証した。

研究対象は、2019年度に北海道の小・中学校に勤務する栄養教諭394名であり、郵送法により質問紙調査に回答した58名が調査対象となった（回答率は14.7%）。調査時期は2019年11・12月であった。アンケート調査票は、大項目2項目、小項目9項目からなり、記述を中心にして該当事項の選択も併用した。

研究方法は、小学校学習指導要領（2008・2017年）と「食に関する指導の手引」（2010・2019年）の内容検討を行い、「総合的な学習の時間」における食に関する指導の変遷・構造について比較・考察した。また、アンケート調査結果について統計解析を行った。

1つ目の課題である「総合的な学習の時間」における食に関する指導は、2008年、2017年の学習指導要領と「食に関する指導の手引」（2010年・2019年）とで、どのように構造化されているか。」であるが、これらは、学習指導要領の改訂に合わせて学校の教育活動全体で食育の推進や食に関する指導に取り組むよう構造化されたと判断した。

2つ目の課題である「栄養教諭が行う食に関する

指導のうち、「総合的な学習の時間」の授業時数は、「特別活動（学級活動）」より少ないのではないか。」であるが、少ないことが分かった。「特別活動（学級活動）」の授業時数は、「総合的な学習の時間」の授業時数の7.1倍だった。また、対象者58名の年間平均授業回数を比較すると、「特別活動（学級活動）」（14.9回）＞「総合的な学習の時間」（2.1回）＞「道徳科」（0.1回）であった。

3つ目の課題である「栄養教諭が行う食に関する指導のうち、「総合的な学習の時間」で行われる授業内容は、「総合的な学習の時間」の趣旨を十分踏まえているか。」であるが、趣旨を十分踏まえた実践は多くなかったと判断した。この主な理由としては、「総合的な学習の時間」として報告された食に関する指導のテーマにおいて、23テーマ中16テーマ（69.6%）が1回だけの実施だったことによる。

IX. 今後の課題

今後の課題は3点ある。1点目の課題は、今回の調査結果から、給食時の指導回数に比べ、「特別活動（学級活動）」「総合的な学習の時間」「道徳科」などの授業における食に関する指導の回数・時間が少ないことが明らかになった。これらの原因を、栄養教諭の経験年数や1日当たりの提供給食数などの勤務実態等の関係性から検証する必要があると考えている。

2点目は、今回のアンケートで調査した栄養教諭が考える食に関する指導上の課題を早急に分析し、そのための改善方策を検討することである。このことは、食に関する指導を充実したり、食に関する指導の時間を増やすために不可欠な事項であると考えている。

3点目は、今回の調査結果を生かし、現場の現状と課題を踏まえた実践的指導力の高い栄養教諭を養成するために授業改善の方策を検討することである。とりわけ、「総合的な学習の時間」は学

校全体で計画し実施することが必要であり、それに積極的に関われる資質・能力を有する栄養教諭を育成したいと考えている。

謝辞

本研究に参加を承諾し、アンケートに回答していただいた北海道の58名の栄養教諭の皆様に厚くお礼申し上げます。

引用文献

- 1) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編，東洋館出版社，2018.
- 2) 文部科学省：中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総則編，東山書房，2018.
- 3) 文部科学省（教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会）：教職課程コアカリキュラム，2017.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/houkoku/1398442.htm
(2017年11月20日閲覧)
- 4) 文部科学省：栄養教諭を中核としたこれからの学校の食育～チーム学校で取り組む食育推進のPDCA～，2017.
https://www.mext.go.jp/a_menu/sports/syokuuiku/1385699.htm (2017年5月20日閲覧)
- 5) 小川 潔・岡田 大爾：総合的な学習の時間の意義と重要性及び実践上の課題，広島国際大学教職教室教育論叢（10），71-79，2018.
- 6) 橋谷由紀：総合的な学習の時間における実践的な課題：探究的な学習をどのように進めるか（特集 小学校教育実践の研究課題とその解決：新学習指導要領が提起する教育の実践的課題），日本体育大学大学院教育学研究科紀要 3(1)，109-118，2019.
- 7) 吉岡一志：中学校新学習指導要領から見た「総合的な学習の時間」の課題，山口県立大学学術情報（12），91-96，2019.
- 8) 因雅仁 他：総合的な学習の時間を軸とした関連指導の検討：食育指導の充実に焦点をあてて，北海道教育大学紀要 教育科学編65(2)，411-417，2015.
- 9) 山田風紗 他：地域との連携に基づく食育プログラムの開発研究：小学校「総合的な学習の時間」における単元開発を事例として，岡山大学教師教育開発センター紀要(9)，167-181，2019.
- 10) 沖本久恵 他：小学校に所属する栄養教諭の「食に関する指導」への意識と実態：一教科等における役割や内容への認識の分析－，日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集 54(0)，82-82，2011.
- 11) 萩尾久美子 他：小学校の学校現場における食育推進の実態調査，中村学園大学薬膳科学研究所研究紀要(8)，67-72，2016.
- 12) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成20年告示）解説 総合的な学習の時間編，東洋館出版社，2008.
- 13) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総合的な学習の時間編，東洋館出版社，2018.
- 14) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成20年告示）解説 総則編，東洋館出版社，2008.
- 15) 文部科学省：食に関する指導の手引－第一次改訂版－，東山書房，2010.
- 16) 文部科学省：食に関する指導の手引－第二次改訂版－，建学社，2019.
- 17) 北海道教育評論社編：北海道教育関係職員録 2019年度版，2019.
- 18) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成20年告示）解説 総合的な学習の時間編，6，東洋館出版社，2008.
- 19) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 総合的な学習の時間編，6，東洋館出版社，2018.
- 20) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成29年

告示) 解説 総合的な学習の時間編, 133～134,
東洋館出版社, 2018.